



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ケミコン株式会社  
コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(氏名) 内山 郁夫  
(氏名) 菊池 聡  
TEL 03-5436-7711  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	92,959	△7.3	△6,990	—	△6,685	—	△9,252	—
24年3月期	100,290	△21.5	△2,596	—	△2,633	—	△4,909	—

(注) 包括利益 25年3月期 △4,853百万円 (—%) 24年3月期 △5,445百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△65.01	—	△17.5	△4.9	△7.5
24年3月期	△34.49	—	△8.4	△1.9	△2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 239百万円 24年3月期 394百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	134,454	50,754	37.6	355.46
24年3月期	137,559	55,610	40.2	388.49

(参考) 自己資本 25年3月期 50,585百万円 24年3月期 55,290百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,651	△6,925	1,725	18,065
24年3月期	1,820	△12,951	12,790	17,420

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	13.8	2,200	—	1,300	—	900	—	6.32
通期	104,000	11.9	5,000	—	3,600	—	2,700	—	18.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	142,448,334 株	24年3月期	142,448,334 株
② 期末自己株式数	25年3月期	140,465 株	24年3月期	125,328 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	142,316,002 株	24年3月期	142,330,915 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	83,064	△7.2	△7,557	—	△6,200	—	△7,374	—
24年3月期	89,549	△18.3	△4,590	—	△4,919	—	△6,103	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△51.82	—
24年3月期	△42.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	128,877	45,083	45,083	35.0	316.80			
24年3月期	130,721	52,009	52,009	39.8	365.43			

(参考) 自己資本 25年3月期 45,083百万円 24年3月期 52,009百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績に関連する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当期における世界経済は、米国では緩やかな景気回復の動きが見られましたが、債務危機の影響から欧州の景気は低調に推移致しました。また、アジア地域においても、欧米向けの輸出が低迷したことなどにより、中国等を中心に景気は総じて減速傾向となりました。日本国内におきましては、新政権への期待感もあり、年明け以降、一部で持ち直しの動きも見られましたが、当期を通して見ると、海外景気の減速の影響から輸出や生産が減少し、景気は総じて低調に推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、デジタル家電等の民生用電子機器分野に加え、産業機器分野でも需要が低迷するなど、非常に厳しい状況でありました。

このような厳しい経営環境を踏まえ、当社グループにおきましては、昨年10月より「構造改革」に取り組んでまいりました。具体的には、「900億円の売上でも利益が出せる企業体質への変革」を目標として掲げ、生産拠点の統廃合、人件費の削減、設備投資の原則凍結、在庫の圧縮、事業の選択と集中、新製品開発のスピードアップ等の施策を実行してまいりました。その一環として、当社と日本電工(株)の合併でアルミ電解コンデンサ用電極箔の生産を行っていた日高エレクトロン(株) (北海道様似郡様似町) を本年3月に解散致しました。

製品開発におきましては、耐電圧性と低抵抗性をあわせ持つ導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサや、製品の高さを抑えるため樹脂モールド加工した導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを開発致しました。また、カーエレクトロニクス分野に最適な高い信頼性や高温度対応を実現したアルミ電解コンデンサ等、用途に最適化した新製品を開発して市場に投入致しました。更に、電気二重層キャパシタ事業におきましては、乗用車のエネルギー回生システム向けに製品の供給を開始致しました。一方、中国市場のニーズに即した製品開発力を強化するため、昨年6月に、当社グループとしては初めての海外開発拠点となる、貴弥功電子開発(無錫) 有限公司を中国江蘇省無錫市に設立致しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は929億59百万円(前期比7.3%減)となり、営業損失は69億90百万円(前期営業損失25億96百万円)、経常損失は66億85百万円(前期経常損失26億33百万円)となりました。また構造改革による特別損失の計上などにより、当期純損失は92億52百万円(前期当期純損失49億9百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンデンサ)

電気二重層キャパシタに増加が見られましたが、世界的な市況悪化によるパソコンや薄型テレビ等のデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要低迷などにより、売上高は881億85百万円、セグメント損失は67億16百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内外で緩やかな景気回復が期待されるものの、欧州における債務危機、米国における財政問題等の懸念材料を背景に予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、昨年10月より取り組んでまいりました「構造改革」の諸施策を引き続き推進し、固定費の削減等による企業体質の強化と、新製品・新事業による収益力の強化を図ってまいります。

企業体質の強化と致しましては、既存事業の収益構造を再構築すると共に、有利子負債の削減、在庫の削減等により、財務体質を強化致します。新製品・新事業による収益力の強化と致しましては、電気二重層キャパシタ事業の強化、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサや樹脂モールドタイプの導電性高分子アルミ固体電解コンデンサといった新製品の拡販に取り組むと共に、当社の強みであります素材分野の基礎研究力を活かして、リチウムイオン電池用電極材料や透明ポリマー電極等の事業化への取り組みを推進してまいります。

これらにより、平成26年3月期(平成25年度)の連結業績予想につきましては、売上高1,040億円(前期比11.9%増)、営業利益50億円(前期営業損失69億90百万円)、経常利益36億円(前期経常損失66億85百万円)、当期純利益27億円(前期当期純損失92億52百万円)を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=90円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態と致しましては、総資産は1,344億54百万円（前期比31億5百万円減）、また負債合計は837億円（前期比17億51百万円増）、純資産は利益剰余金の減少等により507億54百万円（前期比48億56百万円減）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加し、180億65百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億51百万円の収入となりました。

主な収入は減価償却費94億58百万円、たな卸資産の減少67億67百万円であり、主な支出は税金等調整前当期純損失88億60百万円、売上債権の増加20億87百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億25百万円の支出となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出55億24百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億25百万円の収入となりました。

主な収支は借入金の調達19億73百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	39.5	43.8	45.4	40.2	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	38.0	44.0	34.1	25.9
債務償還年数 (年)	7.9	7.1	4.8	30.3	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	7.7	12.2	2.5	6.0

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為の設備投資ならびに研究開発投資は每期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

なお、当期の業績は92億52百万円の当期純損失となるため、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、当社グループでは構造改革の実施により収益改善に努めると共に、財務体質の改善を早急に進めてまいります。次期（平成25年度）の配当予想につきましては、当社個別における財政状態等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおります。

当社はこの企業理念のもと、各電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながると考え、基本方針として推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、企業価値の向上を図るため資産効率の改善に継続的に取り組んでおり、総資産利益率（ROA）を重要な指標として位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが属する電子機器業界は、技術の進歩、参加企業のグローバルな事業展開等において、最も変化の速い業界の一つであります。

このような経営環境の中にあり、他に先んじたスピード感のあるグループ経営を行う事が最も重要なことであると認識しております。

スピード感ある経営とは、先を見据えた経営、常に他社の先を行く経営であります。

このため、当社グループにおきましては3ヵ年の中期経営計画を策定し、経営にあたっております。

平成23年4月より環境関連分野におけるソリューション企業としての位置付けを確固たるものとするために「第6次中期経営計画」をスタート致しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、太陽光・風力発電等の新エネルギー関連市場やLED照明・インバータ等の省エネルギー関連市場の更なる拡大、エコカー市場のますますの成熟化、スマートグリッド構想の実現により創出される新市場など、環境関連分野の持続的な伸張が予想されます。これらに対応するためには、より緻密でグローバルな視点での経営戦略が必要であり、同時に当社グループ全ての社員の考え方や行動が、常にグループ全体の最適化を目指すものでなければならないと考えております。

このような市場環境の中、当社グループと致しましては、以下の施策等による「成長のためのグローバル・バリュー・チェーンの構築」の実現に加え、構造改革を速やかに実施し、利益体質への変革を図ってまいります。

1. 戦略市場での売上拡大
2. 次世代戦略製品の開発と拡販
3. 海外事業の強化
4. 新規事業の立上げ
5. 為替リスク対応

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,671	16,292
受取手形及び売掛金	19,615	22,053
有価証券	—	3,000
商品及び製品	9,369	7,921
仕掛品	13,417	9,692
原材料及び貯蔵品	4,341	4,155
未収入金	5,351	5,176
繰延税金資産	229	249
その他	722	526
貸倒引当金	△63	△62
流動資産合計	70,657	69,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,755	36,484
減価償却累計額	△20,764	△21,748
建物及び構築物(純額)	14,991	14,736
機械装置及び運搬具	109,908	109,196
減価償却累計額	△86,736	△87,145
機械装置及び運搬具(純額)	23,171	22,050
工具、器具及び備品	11,587	11,911
減価償却累計額	△9,791	△10,335
工具、器具及び備品(純額)	1,795	1,575
土地	7,073	7,219
リース資産	557	577
減価償却累計額	△305	△426
リース資産(純額)	252	150
建設仮勘定	4,415	2,292
有形固定資産合計	51,700	48,025
無形固定資産	2,227	2,430
投資その他の資産		
投資有価証券	10,695	12,649
長期貸付金	10	22
繰延税金資産	81	132
その他	2,229	2,218
貸倒引当金	△42	△31
投資その他の資産合計	12,973	14,990
固定資産合計	66,901	65,447
資産合計	137,559	134,454



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831	5,581
短期借入金	9,772	26,710
リース債務	234	205
未払金	8,678	6,684
未払法人税等	384	372
未払費用	1,688	1,885
賞与引当金	1,515	1,118
災害損失引当金	124	92
構造改革損失引当金	—	144
設備関係支払手形	365	222
その他	480	896
流動負債合計	28,076	43,915
固定負債		
長期借入金	45,321	31,021
リース債務	354	173
繰延税金負債	380	580
退職給付引当金	7,012	7,399
環境安全対策引当金	320	203
その他	484	406
固定負債合計	53,872	39,784
負債合計	81,948	83,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金	36,196	36,196
利益剰余金	9,996	743
自己株式	△39	△42
株主資本合計	64,038	54,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	956
為替換算調整勘定	△9,250	△5,153
その他の包括利益累計額合計	△8,747	△4,197
少数株主持分	320	168
純資産合計	55,610	50,754
負債純資産合計	137,559	134,454

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	100,290	92,959
売上原価	85,527	82,880
売上総利益	14,763	10,078
販売費及び一般管理費	17,360	17,068
営業損失(△)	△2,596	△6,990
営業外収益		
受取利息	39	45
受取配当金	68	70
為替差益	41	884
持分法による投資利益	394	239
その他	301	191
営業外収益合計	845	1,432
営業外費用		
支払利息	695	774
資金調達費用	171	317
その他	14	35
営業外費用合計	882	1,127
経常損失(△)	△2,633	△6,685
特別利益		
投資有価証券売却益	152	0
関係会社株式売却益	—	138
補助金収入	—	325
その他	5	2
特別利益合計	158	466
特別損失		
固定資産処分損	134	223
投資有価証券評価損	0	90
災害による損失	1,053	—
退職給付制度終了損	270	—
構造改革損失	—	2,260
その他	0	66
特別損失合計	1,458	2,640
税金等調整前当期純損失(△)	△3,933	△8,860
法人税、住民税及び事業税	1,110	642
法人税等調整額	△147	△77
法人税等合計	963	565
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,896	△9,425
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△173
当期純損失(△)	△4,909	△9,252

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,896	△9,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	451
為替換算調整勘定	△673	4,136
持分法適用会社に対する持分相当額	167	△16
その他の包括利益合計	△549	4,572
包括利益	△5,445	△4,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,456	△4,702
少数株主に係る包括利益	11	△151

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		17,884		17,884
当期末残高		17,884		17,884
資本剰余金				
当期首残高		36,196		36,196
当期末残高		36,196		36,196
利益剰余金				
当期首残高		15,332		9,996
当期変動額				
剰余金の配当		△427		—
当期純損失(△)		△4,909		△9,252
当期変動額合計		△5,336		△9,252
当期末残高		9,996		743
自己株式				
当期首残高		△32		△39
当期変動額				
自己株式の取得		△6		△2
当期変動額合計		△6		△2
当期末残高		△39		△42
株主資本合計				
当期首残高		69,381		64,038
当期変動額				
剰余金の配当		△427		—
当期純損失(△)		△4,909		△9,252
自己株式の取得		△6		△2
当期変動額合計		△5,343		△9,255
当期末残高		64,038		54,782
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		549		502
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△46		454
当期変動額合計		△46		454
当期末残高		502		956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,749	△9,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△500	4,096
当期変動額合計	△500	4,096
当期末残高	△9,250	△5,153
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,200	△8,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△547	4,550
当期変動額合計	△547	4,550
当期末残高	△8,747	△4,197
少数株主持分		
当期首残高	317	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△151
当期変動額合計	2	△151
当期末残高	320	168
純資産合計		
当期首残高	61,498	55,610
当期変動額		
剰余金の配当	△427	—
当期純損失(△)	△4,909	△9,252
自己株式の取得	△6	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544	4,398
当期変動額合計	△5,888	△4,856
当期末残高	55,610	50,754

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,933	△8,860
減価償却費	9,200	9,458
構造改革損失	—	2,260
のれん償却額	2	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	500	340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△17
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△41	△116
受取利息及び受取配当金	△108	△116
支払利息	695	774
為替差損益 (△は益)	△20	△635
持分法による投資損益 (△は益)	△394	△239
固定資産処分損益 (△は益)	128	221
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△138
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	90
売上債権の増減額 (△は増加)	7,502	△2,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,295	6,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,251	33
未払金の増減額 (△は減少)	△2,320	△2,095
その他	209	215
小計	3,711	5,857
利息及び配当金の受取額	209	208
利息の支払額	△717	△776
法人税等の支払額	△1,382	△638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820	4,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△741	△1,246
定期預金の払戻による収入	494	386
有形固定資産の取得による支出	△12,452	△5,524
有形固定資産の売却による収入	16	8
無形固定資産の取得による支出	△590	△601
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	158	2
関係会社株式の売却による収入	—	98
貸付けによる支出	△62	△41
貸付金の回収による収入	148	30
その他	78	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,951	△6,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	623	6,480
長期借入れによる収入	21,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,164	△4,506
社債の償還による支出	△1,000	—
リース債務の返済による支出	△226	△245
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△427	—
少数株主への配当金の支払額	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,790	1,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△281	1,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,378	644
現金及び現金同等物の期首残高	16,042	17,420
現金及び現金同等物の期末残高	17,420	18,065

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 31社

(主要会社名) ケミコン岩手㈱、ケミコン宮城㈱、ケミコン福島㈱、福島電気工業㈱、岩手電気工業㈱、United Chemi-Con, Inc.、Europe Chemi-Con(Deutschland) GmbH、Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.、Chemi-Con Materials Corporation、P.T.Indonesia Chemi-Con、Chemi-Con(Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾佳美工股份有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、Hong Kong Chemi-Con Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司

## ② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 2社 三瑩電子工業㈱、マルコンデンソー㈱

持分法非適用関連会社 1社

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたCU TECH CORPORATIONは当連結会計年度において保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外致しました。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Chemi-Con Material Logistics Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、Hong Kong KDK Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、日高エレクトロン㈱、Chemi-Con Electronics (Thailand) Co.,Ltd.、Chemi-Con Electronics (Korea) Co.,Ltd.、Chemi-Con Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.及び貴弥功電子研発(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

また、日高エレクトロン㈱、Chemi-Con Trading(Shenzhen)Co.,Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## ④ 会計処理基準に関する事項

## a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

## (b) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……主として総平均法又は先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

商品、貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……主として先入先出法又は最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (c) デリバティブ

時価法



## b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (a) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…………… 2～41年  
機械装置… 2～10年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ189百万円減少しております。

## (b) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (c) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## c. 重要な引当金の計上基準

## (a) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (b) 賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

## (c) 災害損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社では、東日本大震災による固定資産の損傷等に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

## (d) 構造改革損失引当金

構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的な見積額を計上しております。

## (e) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (f) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に備えるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。

## d. 重要なヘッジ会計の方法

## (a)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

## (b)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び通貨スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## (c)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## e. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

## f. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## g. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## (a)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (b)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	117,597百万円	119,655百万円

## (連結損益計算書関係)

## 構造改革損失

構造改革に伴い発生した費用であり、その内容は、減損損失1,683百万円(建物及び構築物355百万円、機械装置及び運搬具1,299百万円、その他28百万円)、固定資産処分損252百万円、たな卸資産処分損142百万円、特別退職金115百万円、その他66百万円であります。なお減損損失の内容は次のとおりであります。

## ①減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
北海道 様似郡様似町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定
山形県 長井市		
茨城県 高萩市		
新潟県 北蒲原郡聖籠町		
新潟県 長岡市		

## ②減損の計上に至った経緯

当社グループの資産グループは、事業用資産については事業部門の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

上記の遊休資産は、構造改革に伴い遊休化する資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## a. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	142,448,334	—	—	142,448,334

## b. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	108,435	16,893	—	125,328

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,893株

## c. 配当に関する事項

## (a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## a. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	142,448,334	—	—	142,448,334

## b. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	125,328	15,137	—	140,465

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,137株

## c. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	17,671百万円	16,292百万円
有価証券に含まれる譲渡性預金	－百万円	3,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△251百万円	△1,227百万円
現金及び現金同等物	17,420百万円	18,065百万円

## (セグメント情報)

## a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

## b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	95,021	5,269	100,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－
計	95,021	5,269	100,290
セグメント損失 (△)	△2,345	△251	△2,596
その他の項目			
減価償却費	8,794	162	8,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,392	128	13,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	88,185	4,773	92,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	88,185	4,773	92,959
セグメント損失(△)	△6,716	△273	△6,990
その他の項目			
減価償却費	9,223	168	9,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,876	76	5,953

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	388円49銭	355円46銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△34円49銭	△65円01銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,610	50,754
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	320	168
(うち少数株主持分)(百万円)	(320)	(168)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,290	50,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	142,323	142,307

(注) 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△4,909	△9,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△4,909	△9,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,330	142,316

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,709	5,235
受取手形	862	748
売掛金	18,665	23,091
有価証券	—	3,000
商品及び製品	705	577
仕掛品	5,374	3,690
原材料及び貯蔵品	972	668
前払費用	164	157
関係会社短期貸付金	16,965	13,718
未収入金	8,568	10,511
未収消費税等	2,375	1,948
立替金	1,512	1,454
その他	86	16
貸倒引当金	△1,743	△1,828
流動資産合計	65,220	62,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,739	23,186
減価償却累計額	△13,177	△13,840
建物(純額)	9,561	9,346
構築物	2,675	2,691
減価償却累計額	△1,987	△2,041
構築物(純額)	687	649
機械及び装置	36,240	35,820
減価償却累計額	△30,033	△29,799
機械及び装置(純額)	6,207	6,020
車両運搬具	41	39
減価償却累計額	△36	△34
車両運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	6,119	6,337
減価償却累計額	△5,311	△5,674
工具、器具及び備品(純額)	808	663
土地	6,305	6,305
リース資産	516	537
減価償却累計額	△287	△401
リース資産(純額)	229	135
建設仮勘定	3,086	1,818
有形固定資産合計	26,892	24,945
無形固定資産		
ソフトウェア	1,777	1,969
電話加入権	10	10
施設利用権	7	6
無形固定資産合計	1,795	1,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,358	3,964
関係会社株式	26,701	27,044
出資金	0	0
関係会社出資金	4,835	5,010
長期貸付金	4	11
関係会社長期貸付金	287	1,333
長期前払費用	127	45
保険積立金	1,129	1,204
その他	410	370
貸倒引当金	△42	△31
投資その他の資産合計	36,812	38,953
固定資産合計	65,500	65,885
資産合計	130,721	128,877



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	371	699
買掛金	11,167	11,868
短期借入金	3,069	13,161
1年内返済予定の長期借入金	4,500	14,300
リース債務	225	197
未払金	7,348	5,366
未払法人税等	56	91
未払費用	547	731
預り金	40	39
設備関係支払手形	284	201
賞与引当金	665	476
災害損失引当金	124	92
構造改革損失引当金	—	329
その他	118	296
流動負債合計	28,519	47,851
固定負債		
長期借入金	45,300	31,000
リース債務	340	168
退職給付引当金	3,559	3,691
環境安全対策引当金	320	203
繰延税金負債	236	481
その他	435	397
固定負債合計	50,191	35,942
負債合計	78,711	83,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金		
資本準備金	22,132	22,132
その他資本剰余金	14,063	14,063
資本剰余金合計	36,196	36,196
利益剰余金		
利益準備金	2,778	2,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,245	△12,620
利益剰余金合計	△2,467	△9,841
自己株式	△39	△42
株主資本合計	51,574	44,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434	886
評価・換算差額等合計	434	886
純資産合計	52,009	45,083
負債純資産合計	130,721	128,877

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	87,493	81,613
商品売上高	2,055	1,451
売上高合計	89,549	83,064
売上原価		
製品期首たな卸高	793	474
当期製品製造原価	81,135	78,808
合計	81,929	79,283
製品期末たな卸高	474	437
製品売上原価	81,454	78,846
商品期首たな卸高	176	230
当期商品仕入高	1,968	1,253
合計	2,145	1,484
商品期末たな卸高	230	140
商品売上原価	1,914	1,343
売上原価合計	83,369	80,189
売上総利益	6,180	2,874
販売費及び一般管理費	10,770	10,432
営業損失(△)	△4,590	△7,557
営業外収益		
受取利息	120	147
有価証券利息	1	1
受取配当金	2,099	1,332
為替差益	—	997
その他	41	56
営業外収益合計	2,263	2,535
営業外費用		
支払利息	660	745
資金調達費用	171	317
為替差損	141	—
貸倒引当金繰入額	1,599	74
その他	20	39
営業外費用合計	2,593	1,177
経常損失(△)	△4,919	△6,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	152	99
補助金収入	—	322
その他	0	0
特別利益合計	153	421
特別損失		
固定資産処分損	59	22
投資有価証券評価損	112	90
災害による損失	831	—
退職給付制度終了損	158	—
構造改革損失	—	1,425
その他	0	0
特別損失合計	1,160	1,538
税引前当期純損失(△)	△5,927	△7,317
法人税、住民税及び事業税	176	57
法人税等合計	176	57
当期純損失(△)	△6,103	△7,374

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,884	17,884
当期末残高	17,884	17,884
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,132	22,132
当期末残高	22,132	22,132
その他資本剰余金		
当期首残高	14,063	14,063
当期末残高	14,063	14,063
資本剰余金合計		
当期首残高	36,196	36,196
当期末残高	36,196	36,196
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,778	2,778
当期末残高	2,778	2,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,285	△5,245
当期変動額		
剰余金の配当	△427	—
当期純損失(△)	△6,103	△7,374
当期変動額合計	△6,530	△7,374
当期末残高	△5,245	△12,620
利益剰余金合計		
当期首残高	4,063	△2,467
当期変動額		
剰余金の配当	△427	—
当期純損失(△)	△6,103	△7,374
当期変動額合計	△6,530	△7,374
当期末残高	△2,467	△9,841
自己株式		
当期首残高	△32	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△39	△42
株主資本合計		
当期首残高	58,112	51,574
当期変動額		
剰余金の配当	△427	—
当期純損失(△)	△6,103	△7,374
自己株式の取得	△6	△2
当期変動額合計	△6,537	△7,377
当期末残高	51,574	44,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	482	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	451
当期変動額合計	△47	451
当期末残高	434	886
評価・換算差額等合計		
当期首残高	482	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	451
当期変動額合計	△47	451
当期末残高	434	886
純資産合計		
当期首残高	58,594	52,009
当期変動額		
剰余金の配当	△427	—
当期純損失(△)	△6,103	△7,374
自己株式の取得	△6	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	451
当期変動額合計	△6,585	△6,925
当期末残高	52,009	45,083

6. その他

役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 古川 雅一 (現 技術本部製品開発センター長)  
取締役 伊藤 孝行 (現 管理本部管理部長)

(2) 退任予定取締役

専務取締役 内 秀則 (当社 顧問就任予定)  
常務取締役 須賀 純一 (当社 顧問就任予定)  
取締役 菊池 聡 (当社 理事就任予定)

(3) 昇任予定取締役

専務取締役 柿崎 紀明 (現 常務取締役 営業本部長)  
常務取締役 峰岸 克文 (現 取締役 材料事業本部長)

(4) 新任監査役候補

常勤監査役 市川 昇 (現 監査室付顧問)

(5) 退任予定監査役

常勤監査役 安藤 進

(6) 異動予定日

平成25年6月27日 (第66期定時株主総会開催予定日)